

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	市民グループ
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	杉坂 亜希
	目的・対象	A)市民 B)行政機能	意図	公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	
	基本事業	〈015〉市民に親しまれる行政サービスの提供		電話番号	0854-40-1031 (内線) 2112
目的・対象	市民	意図	行政サービスに満足する。		予 算 科 目
			0:1:1:0:0:2	大 事 業 名	戸籍住民基本台帳事業
			1:5:0:5:0:1	中 事 業 名	戸籍住民基本台帳事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市に本籍を有する者 雲南市に戸籍届書を提出する人	正確かつ迅速な戸籍届書の処理により、戸籍証明の交付が受けられる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務。日本国民の国籍及び親族的身分関係を登録・公証するもの。 ①出生から死亡まで戸籍届書の受付・審査 ②受理決定した戸籍届書に基づく戸籍の記載(本庁のみ) ③戸籍謄本等戸籍関係の証明発行
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
戸籍届書の審査及び受理 戸籍に関する証明発行 【本庁業務】戸籍・附票の記載、法務局等への各種報告	5年毎にシステム更改。(前回はR元年度) 平成25年7月に戸籍副本のデータ連携実施。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (計画)
ア 戸籍届出件数	件	2,120	2,030	2,007	2,000
イ 本籍数	戸籍	22,941	22,643	22,343	22,000
ウ 戸籍関係証明発行件数(有料)	件	14,812	14,818	14,721	14,500
エ 戸籍関係証明発行件数(公用)	件	8,720	9,615	6,128	7,000

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
事業費計 22,201千円 ・システム保守2,970千円 ・ソフト使用料 2,852千円 ・機器リース 5,925千円 ・番号制度システム整備改修 7,164千円 ・その他 3,290千円	財源内訳	千円	6,829	792	7,239	5,994
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	9,762	9,334	9,387	8,305
	一般財源	千円	4,630	4,679	5,575	10,215
	事業費計	千円	21,221	14,805	22,201	24,514

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	戸籍は身分等を公証するものであるため、慎重かつ正確な処理が求められ法務局へ確認するなどし、適正に処理している。 マイナンバーカード所持者へは、「現在戸籍」のみコンビニでの証明発行を可能としている。
② 事業実施するうえでの課題	法改正(民法、社会保障税番号制度・デジタル対応等)のため業務対応変更の過渡期である。 副本データによる戸籍情報連携開始により、令和6年度の本格運用から事務運用が大きく変更となるため、職員間での情報共有・システム操作の習熟が必要となる。 職員の戸籍に関する知識および経験値不足と、近年複雑な届出が多く処理に時間がかかる場合もある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	法務局への照会や研修会の参加による知識の習得。 ライブラリ等での職員間での情報共有。